

平成30年3月期 決算説明会資料

平成30年6月8日
永大産業株式会社



1. 平成29年度 業績報告
2. 平成30年度 業績見通しと主な施策
3. 経営三カ年計画

代表取締役社長 大道 正人

4. 平成29年度 決算概要

取締役常務執行役員 植村 正人

1. 平成29年度 業績報告

平成29年度 連結業績

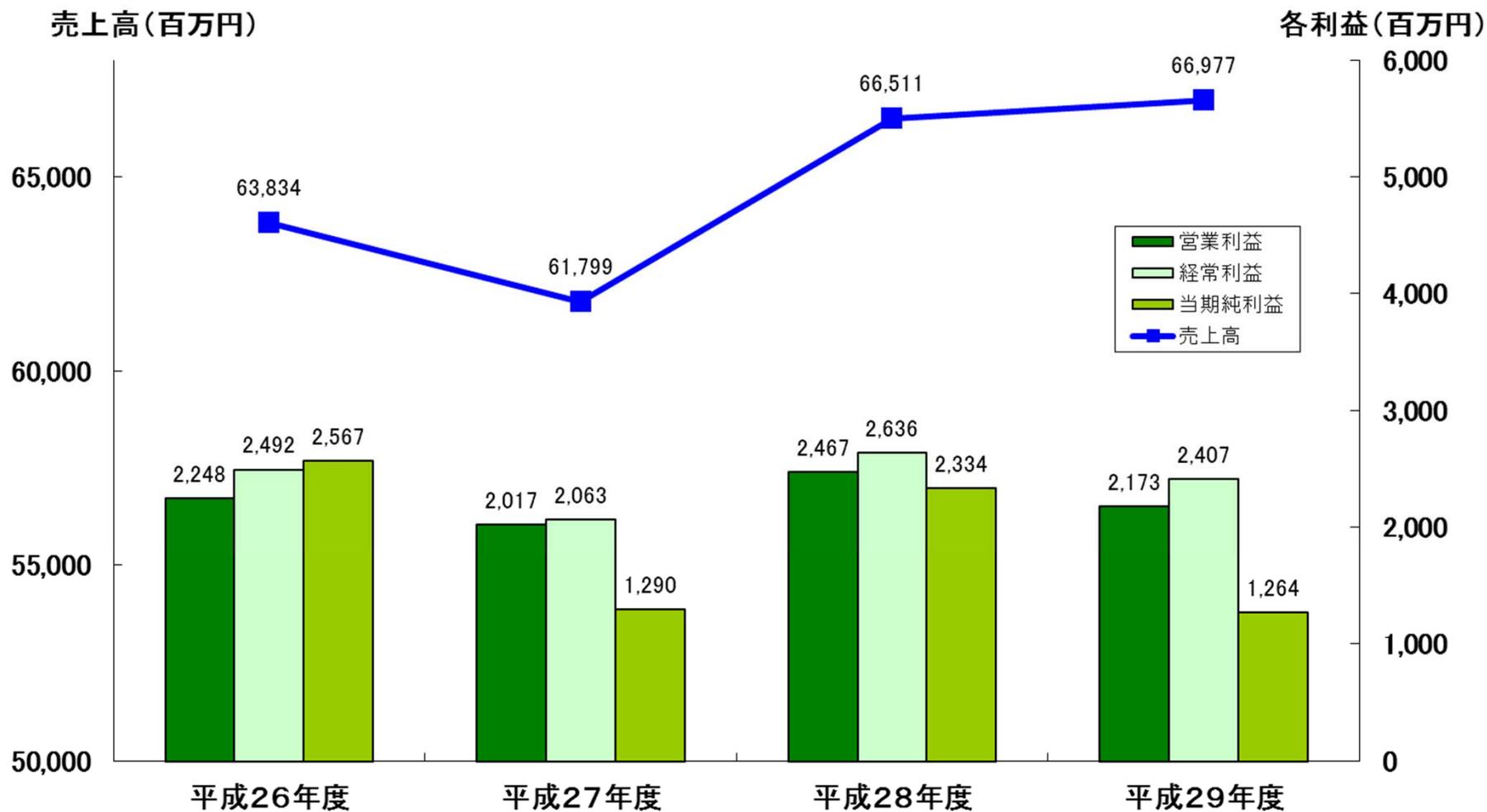
<経営成績の概要>

- ・わが国の経済は穏やかな回復基調で推移
- ・住宅業界は、新設住宅着工戸数 946千戸と底堅い動き

◆ 住宅資材事業の主力製品販売は、概ね計画通りに推移したものの、
原材料価格の高騰などが影響し、増収減益

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減	対前期増減率 (%)
売上高	63,834	61,799	66,511	66,977	466	0.7
営業利益	2,248	2,017	2,467	2,173	△ 293	△ 11.9
経常利益	2,492	2,063	2,636	2,407	△ 229	△ 8.7
当期純利益	2,567	1,290	2,334	1,264	△ 1,070	△ 45.8

平成29年度 連結業績



平成29年度 分野別の主な取り組み

＜建材分野＞

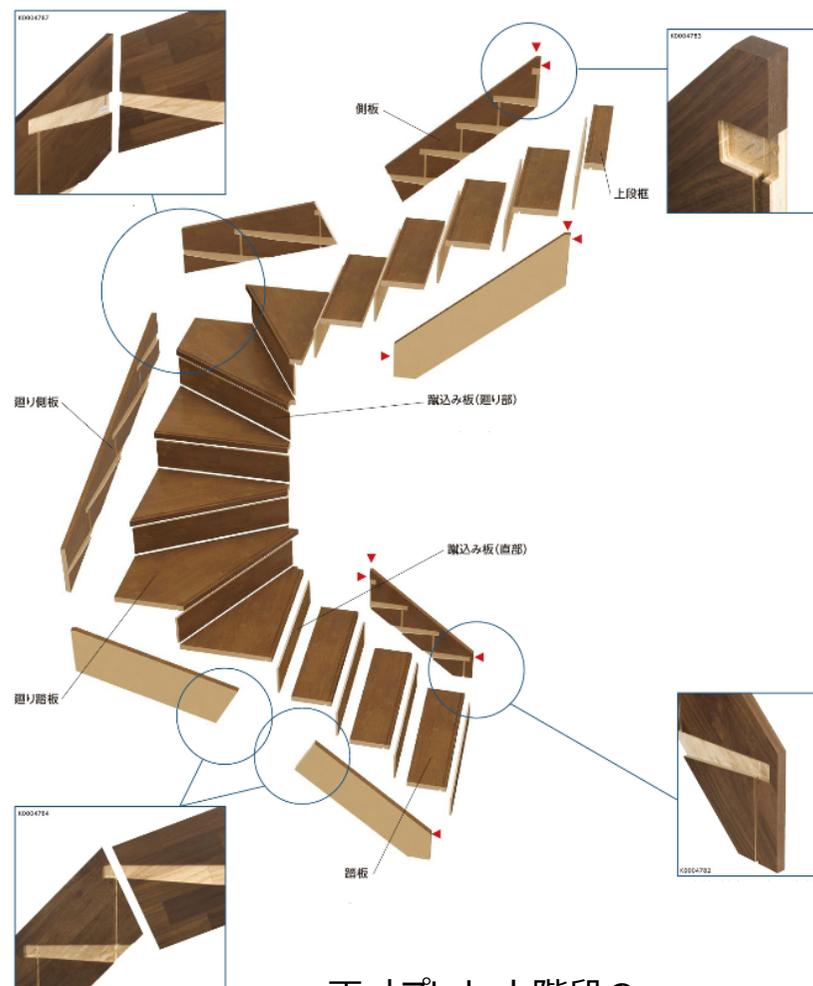
- ◆ 銘樹・ロイヤルセレクションに新樹種として「レッドオーク」の追加、及び幅が異なる3種類のピースによる斬新なデザインの「RDタイプ」を発売
- ◆ 銘樹・ヌーディーセレクションをリニューアル
- ◆ 季刊誌「銘樹ストーリー」(2016年5月～)を通じた銘樹ブランドの魅力発信



ロイヤルセレクション
ブラックウォールナット、RDタイプ

<建材分野>

- ◆ 正寸プレカット階段の拡販
熟練大工の減少、仕上りの均一化、
施工現場の廃材削減への対応
- ◆ より高度な正寸プレカットを武器に
顧客の囲い込み



正寸プレカット階段の
部材展開

<内装システム分野>

◆ 生産体制の強化

増産対応に向けて新ライン設置(造作材)、自動化設備の導入

◆ 高齢者向けに培ってきた「セーフケアプラス」製品群の特性を活用し、幼稚園や保育園などの園舎向け新製品の開発、販売推進



子どもたちも、先生も
笑顔で安心して過ごせる
空間づくりをEIDAIが創造します。

幼稚園・保育園
施設こども館 **セーフケアプラス**

保育園導入事例 1
(東京都)



保育園導入事例 2
(千葉県)

＜住設分野＞

◆ 個別ユーザー(住宅会社)へのオリジナルキッチンの提案強化



住宅会社様向け
オリジナルキッチン事例 1



住宅会社様向け
オリジナルキッチン事例 2

<住設分野>

- ◆ 普及グレード品の強化として
「洗面化粧台 アクアージュF」を発売
- ◆ 内装システム分野の室内ドア「トラディショナルモード」と
カラーコーディネートを楽しめる
「システムキッチン ハイル」発売



「システムキッチン ハイル」と「トラディショナルモード」室内ドアの
組み合わせ事例



アクアージュF

<パーティクルボード分野>

- ◆ 減損損失537百万円を特別損失として計上
- ◆ 輸入合板の高騰を背景にパーティクルボードの代替需要が増加し、置床市場は品不足の傾向
- ◆ 売上は増加したが、燃料費、接着剤の価格高騰に伴い製造原価が上昇し、価格転嫁が十分に進まず減益

<海外事業>

- ◆ インドネシアに子会社 永大インドネシア (PT. Eidai Industries Indonesia)を設立
操業後はキッチンの製造・販売から開始

子会社の概要

所在地 : インドネシア国ブカシ県チカラン工業団地内
資本金 : 110億ルピア(約88百万円)
代表者 : 吉川 健夫(2018年05月01日就任)
事業内容 : キッチン、収納及び室内ドアの製造・販売
設立 : 平成29年9月20日
操業開始 : 平成30年12月予定
出資比率 : 当社グループ100%



- ◆ ベトナムの子会社 永大ベトナム (Eidai Vietnam Co., Ltd.)では、
ベトナム国内での販売を視野に入れたマーケティングを開始

2. 平成30年度 業績見通しと主な施策

平成30年度 連結業績見通し

(百万円)

	平成29年度		平成30年度			
	第2四半期 実績	通期 実績	第2四半期 業績予想	前期比 増減率	通期 業績予想	前期比 増減率
売上高	32,614	66,977	33,000	1.2%	68,000	1.5%
営業利益	885	2,173	1,100	24.2%	2,700	24.2%
経常利益	1,028	2,407	1,200	16.7%	2,850	18.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	728	1,264	850	16.7%	2,000	58.2%

配当に関する基本的な考え方

(円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 配当予想
中間	–	6.50	7.50	8.50	8.50	8.50
期末	13.00	6.50	7.50	8.50	8.50	8.50
合計	13.00	13.00	15.00	17.00	17.00	17.00
連結配当性向	23.3%	23.3%	53.4%	33.1%	60.9%	38.5%

基準日	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
平成29年度予定	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	17円00銭 (普通配当 17円00銭)
平成30年度予想	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	8円50銭 (普通配当 8円50銭)	17円00銭 (普通配当 17円00銭)

安定配当を重視

平成27年度より連結配当性向、
必要に応じた自己株式の取得を
基本方針に追加

平成30年度
連結配当性向予想：38.5%

平成30年度 主な施策

<建材分野>

① 銘樹ブランドの強化

- ◆ 銘樹・ヘリンボーンの発売(6月発売開始予定)
- ◆ 銘樹・新意匠製品の追加



銘樹 ヘリンボーン

<建材分野>

② 正寸プレカット階段の拡販強化継続

③ デジタル印刷の手法を活用した階段の販売強化

- ◆ デジタル印刷の手法を活用した顧客ニーズの多様化への対応
- ◆ 多品種少量生産、オーダーメイド生産体制の確立



デジタル印刷技術の活用事例

レンガ調

<内装システム分野>

④ 住空間提案商品の開発

当社のフロア，階段などとコーディネートした室内ドア，収納製品の開発

⑤ 非住宅分野向け商品の開発

- ◆ 幼稚園や保育園などの園舎をはじめとする文教施設への対応製品
- ◆ 医療施設、商業施設、宿泊施設への製品展開

園舎



クリニック



＜住設分野＞

⑥ 当社ステンレス加工技術を生かした新製品の開発



⑦ 個別ユーザ(住宅会社)へのオリジナルキッチンを含むLDK空間の提案(継続)

<その他>

⑥ 住宅の省エネ化対応製品の開発

- ◆ 蓄熱建材コンソーシアム (<https://pcmconso.jp/>) での活動
- ◆ 次世代蓄熱フローリングシステム「エコ熱プラス®」の技術活用による製品展開
(第63回木材加工技術賞を受賞 2018年5月)



エコ熱プラス

⑦ 環境保全への取組

- ◆ クリーンウッド法への積極的な対応
「第一種登録木材関連事業者」「第二種登録木材関連事業者」への
登録完了(2018年4月1日)
- ◆ 国産材の積極的な活用

※「エコ熱プラス」は、三菱ケミカルインフラテック株式会社と当社の登録商標

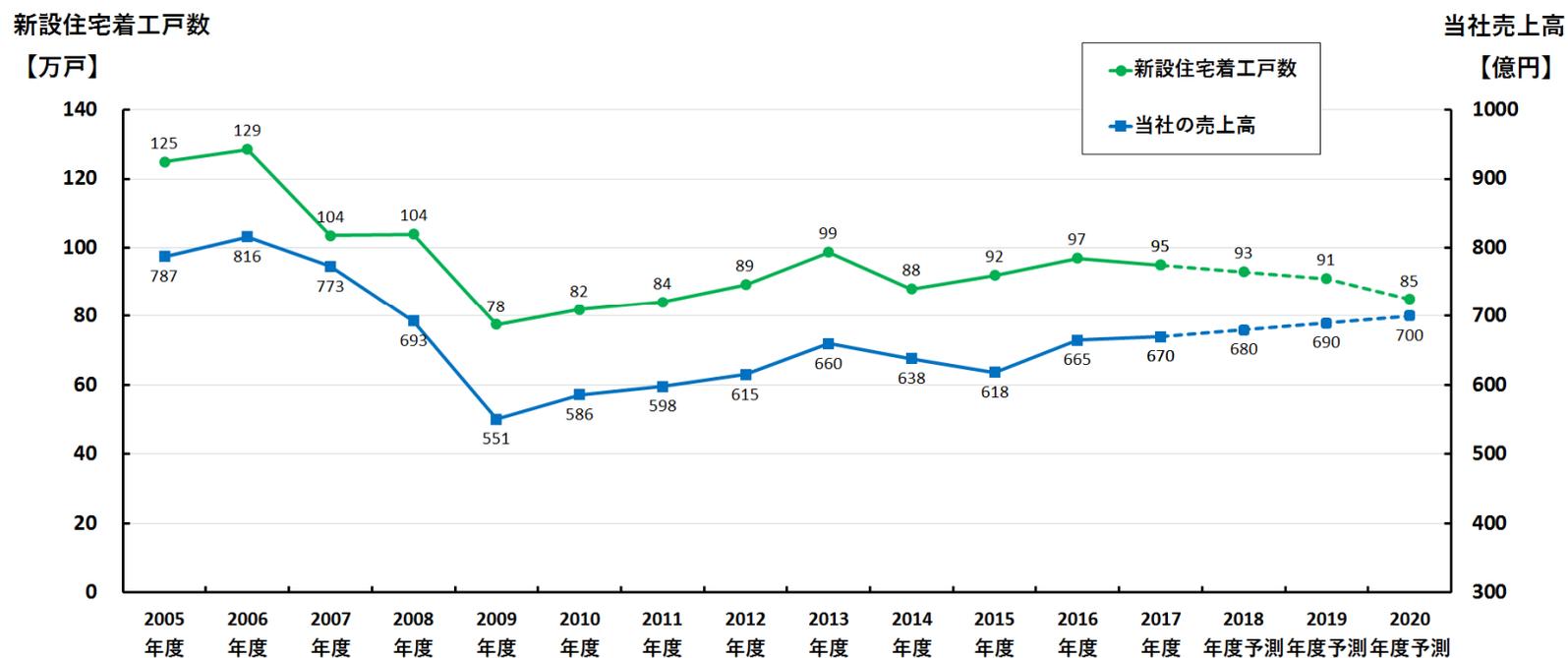
3. 経営三カ年計画

経営三カ年計画(2019年3月期～2021年3月期)

(百万円)

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (業績予想)	平成31年度 (計画)	平成32年度 (計画)
売上高	66,977	68,000	69,000	70,000
営業利益	2,173	2,700	2,850	3,000
経常利益	2,407	2,850	3,000	3,150

新設住宅着工戸数と当社売上高の推移



今後の事業環境

1. 人口減少、世帯間構成の変化

超高齢社会の加速により生活様式が大きく変化

- ① 一人暮らし世帯数の増加
- ② 高齢者世帯、高齢者の一人暮らし世帯が増加
- ③ 住宅の一次取得者層の減少

2. 新築住宅の縮小

新設住宅着工戸数は、2017年7月以降前年比減が続いているものの、
ここ1～2年の住宅需要は堅調に推移(2016年度 974,137戸⇒2017年度 946,396戸)

- ① 2019年10月以降は消費税率10%への引き上げによる反動
- ② 2020年東京オリンピック後の国内景気の後退

3. 在宅介護の割合が増大

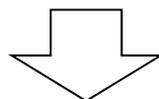
施設ではなく住み慣れた自宅で暮らし続けたい高齢者

- ① 在宅介護を希望する高齢者が増加
- ② 病床数削減の政府方針
- ③ 介護施設・介護人材の不足

4. 地球環境問題、森林保全

COP21(2015年 11~12月)にてパリ協定が採択

2030年までに、日本は2013年度比で26%の温室効果ガスの削減義務



低炭素社会の実現に向けた様々な国の政策

<森林保全>

計画的な伐採と植林により管理された森林はCO₂吸収の効果大

- ・ 木材自給率50%
- ・ 国産材の利用促進
- ・ 大型公共建築物の木造化
- ・ クリーンウッド法の施行

<省エネ>

- ・ ZEHを含む低炭素住宅の普及促進
- ・ 化石燃料の使用量削減
- ・ 住宅における再生エネルギーの活用

今後の取組み

① 住宅分野での収益力の強化

- ・新製品開発と製品拡充
- ・生産性向上とコスト低減
- ・中古住宅、リフォームにも対応する省施工化、短納期化

② 非住宅分野の開拓と拡販推進

保育園・幼稚園等の文教施設、医療施設、商業施設、宿泊施設

③ 海外事業の強化

永大インドネシア(PT. Eidai Industries Indonesia)の早期立上げ

④ 原材料の安定した調達

⑤ 環境保全への取組み推進

- ・クリーンウッド法への積極的な対応
- ・積極的な国産材の活用による森林保全、国内林業の活性化
- ・プレカット製品による施工現場での廃材削減

⑥ 多様な人材の活用及び生産性の向上



大阪事業所
食堂リノベーション

4. 平成29年度 決算概要

連結損益計算書

(百万円)

	平成28年度	平成29年度	増減	
			金額	前期比
売上高	66,511	66,977	466	0.7%
売上総利益	17,599	17,482	△ 117	△ 0.7%
(売上総利益率)	26.5%	26.1%	—	△ 0.4ポイント
販管費	15,131	15,308	176	1.2%
(販管费率)	22.8%	22.9%	—	0.1ポイント
営業利益	2,467	2,173	△ 293	△ 11.9%
(営業利益率)	3.7%	3.2%	—	△ 0.5ポイント
経常利益	2,636	2,407	△ 229	△ 8.7%
(経常利益率)	4.0%	3.6%	—	△ 0.4ポイント
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,334	1,264	△ 1,070	△ 45.8%
1株当たり当期純利益	51円42銭	27円91銭	△ 23円51銭	△ 45.7%

事業セグメント・分野

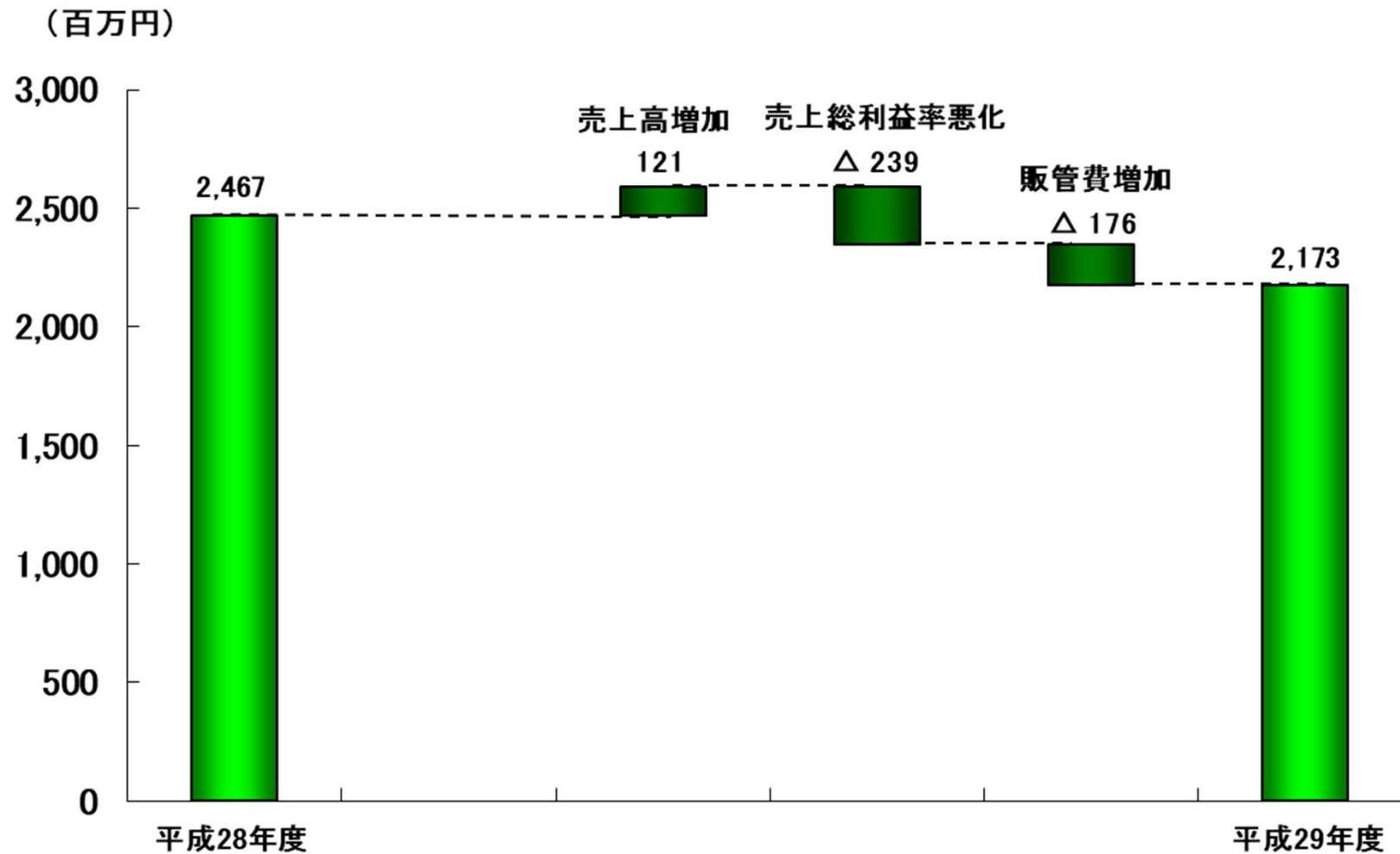
セグメント	分野	主な製品	拠点
住宅資材事業	建材分野	フローリング 室内階段	山口・平生事業所 敦賀事業所 Eidai Vietnam Co.,Ltd.
	内装システム分野	室内ドア、造作材、カウンター システム収納、シューズボックス その他内装部材	大阪事業所 永大小名浜株式会社
	住設分野	システムキッチン 洗面台 システムバス	大阪事業所
木質ボード事業	パーティクルボード分野	素材パーティクルボード 化粧パーティクルボード	山口・平生事業所 敦賀事業所 永大小名浜株式会社
その他事業	不動産有効活用事業(賃貸マンション) 環境事業(アスベスト処理事業) 太陽光発電事業(山口・平生事業所、大阪事業所)		

連結セグメント別・分野別売上高

(百万円)

	平成28年度		平成29年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	前期比
建材	27,872	41.4%	27,511	41.1%	△ 360	△ 1.3%
内装システム	26,143	37.9%	26,501	39.6%	357	1.4%
住設	5,940	9.5%	6,225	9.3%	284	4.8%
(住宅資材事業 計)	59,956	88.8%	60,238	89.9%	282	0.5%
パーティクルボード	6,343	10.9%	6,560	9.8%	217	3.4%
(木質ボード事業 計)	6,343	10.9%	6,560	9.8%	217	3.4%
(その他事業)	211	0.3%	179	0.3%	△ 32	△ 15.5%
合計	66,511	100.0%	66,977	100.0%	466	0.7%

営業利益減少の要因分析(連結)



経営指標

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
発行済み株式総数(千株)	46,783	46,783	46,783	46,783	46,783
(うち自己株(千株))	836	836	837	1,487	1,488
1株当たり純資産	943円54銭	999円67銭	1,006円29銭	1,064円51銭	1,094円37銭
1株当たり当期純利益	55円85銭	55円89銭	28円08銭	51円42銭	27円91銭
3月末日株価	620円	446円	406円	527円	550円
PBR	0.66	0.45	0.40	0.50	0.50
(東証1部平均)	1.1	1.3	1.0	1.2	1.4
PER	11.1	8.0	14.5	10.3	19.7
(東証1部平均)	22.0	19.7	16.7	19.8	20.2
売上高経常利益率	6.3	3.9	3.3	4.0	3.6
ROA (営業利益)	6.0	3.4	3.0	3.6	3.0
ROE	6.1	5.8	2.8	4.9	2.6

収益計画・資本政策の基本方針

(1) 資本政策の基本方針

- ・ 株主価値の持続的成長
- ・ 事業拡大に必要な株主資本の水準を保持
- ・ 連結配当性向30%以上
- ・ 必要に応じた自己株式の取得

(2) 配当政策

配当については資本政策の基本方針を踏まえ
財務状況及び連結業績を考慮して決定

- ・ 安定配当の維持継続
- ・ 利益還元の充実 ⇒ 連結配当性向30%以上

見通しに関する注意事項

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

以上